

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第7期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 荒川 利行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 荒川 利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	205,169	214,788	203,155	198,225	205,448
経常利益	(百万円)	4,662	6,388	6,027	4,141	5,395
当期純利益	(百万円)	3,019	2,215	2,068	1,897	2,633
純資産額	(百万円)	86,695	87,418	88,249	88,410	89,062
総資産額	(百万円)	112,547	113,248	106,959	107,809	109,631
1株当たり純資産額	(円)	964,450.66	973,044.86	982,481.72	985,237.52	992,783.26
1株当たり当期純利益	(円)	32,898.64	23,773.16	22,296.04	21,142.99	29,354.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.0	77.2	82.5	82.0	81.2
自己資本利益率	(%)	3.5	2.5	2.4	2.1	3.0
株価収益率	(倍)	19.1	32.9	44.9	43.8	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,857	10,683	10,044	14,245	17,224
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,644	11,916	12,630	11,574	12,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,778	1,742	306	1,635	3,637
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,564	6,590	4,310	5,346	6,665
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,937 (1,444)	2,904 (1,297)	2,812 (1,678)	2,850 (1,742)	2,842 (1,565)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第5期の売上高については、会計処理変更後の方法により記載しております。

4 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（平成17年12月9日企業会計基準第5号）」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	2,734	4,266	190,480	185,084	188,655
経常利益 (百万円)	1,439	1,763	5,587	3,619	4,596
当期純利益 (百万円)	1,423	1,699	1,983	1,660	2,329
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99
純資産額 (百万円)	87,303	87,339	88,736	88,685	89,034
総資産額 (百万円)	87,519	92,400	107,506	107,669	109,492
1株当たり純資産額 (円)	971,671.87	972,299.42	988,180.80	988,303.07	992,462.36
1株当たり配当額 (円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)
1株当たり当期純利益 (円)	15,592.21	18,553.58	21,613.94	18,505.38	25,965.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	94.5	82.5	82.4	81.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.9	2.2	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	40.3	42.1	46.3	50.0	33.0
配当性向 (%)	115.4	97.0	83.3	97.3	69.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (-)	183 (-)	1,181 (409)	1,708 (1,055)	1,677 (1,029)

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第5期の提出会社の各数値については、平成17年1月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより大幅に変動しております。なお、第5期より売上高を記載しております。
- 4 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（平成17年12月9日企業会計基準第5号）」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始

東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式を第三者割当増資により取得

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

平成17年2月 当社の子会社である株式会社富士ビバレッジ、中京ロジスティックス株式会社の2社が合併、商号をセントラルジャパンロジスティックス株式会社に変更。

当社の子会社である株式会社エフ・ヴィ中京、株式会社エフ・ヴィ富士、株式会社中京サンパックの3社が合併、商号をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更。

当社の子会社である中京コカ・コーラプロダクツ株式会社、富士プロダクツ株式会社の2社が合併、商号をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更。

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に対し、海老名工場の製造に係る営業資産を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

飲料事業

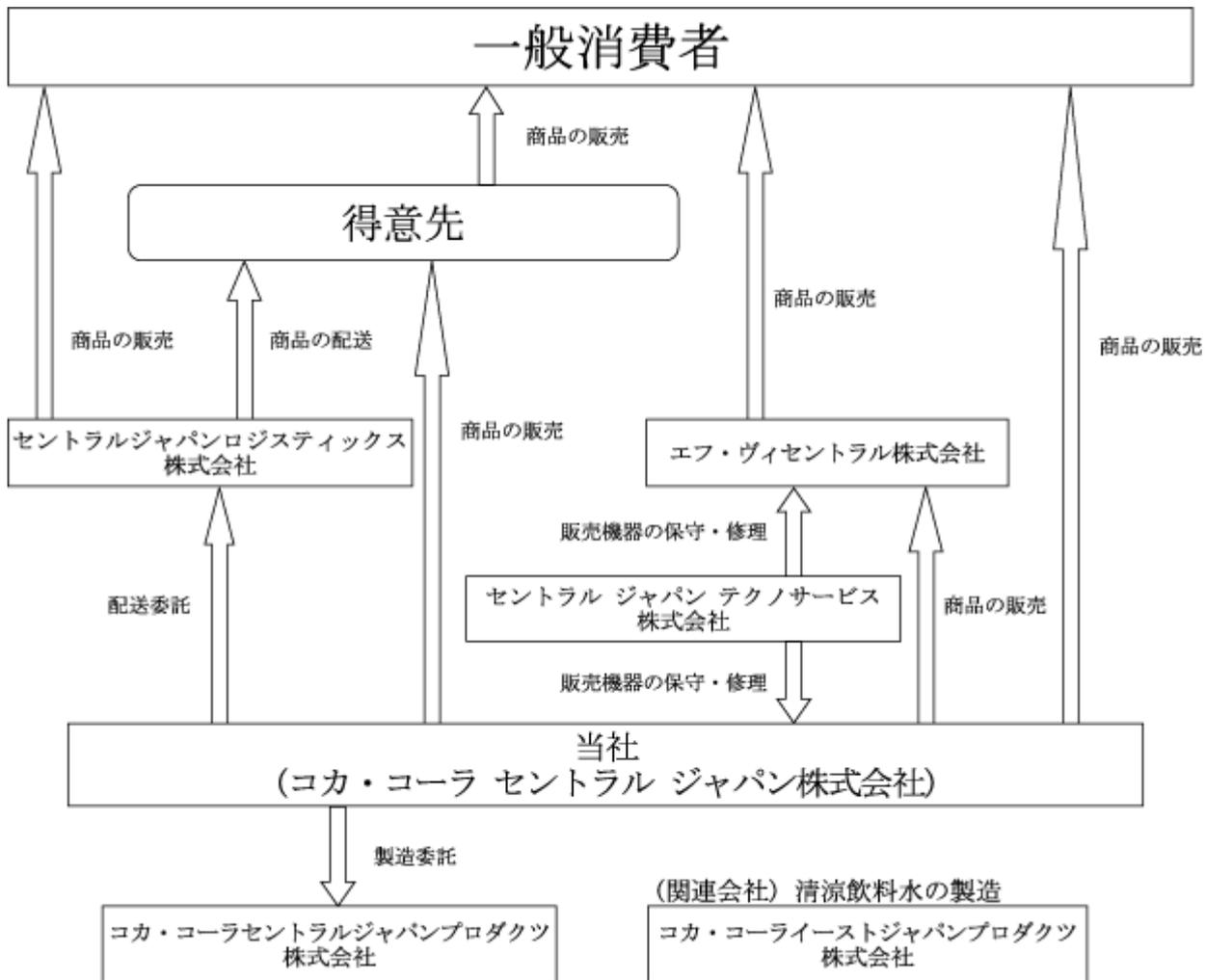
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



## 4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の 取引	
(連結子会社) セントラルジャパン ロジスティックス㈱	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00	-	兼任5	商品の配送委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任5	販売機器の保守・修理委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィセントラル ㈱	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00	-	兼任7	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任4	製造委託	
(持分法適用関連会社) コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00	-	兼任2	土地・建物の 賃貸	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	201,250	総合卸売	0.08 (0.08)	22.73 (0.03)	兼任1	商品購入等	注3 注5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有であり、内数で表示しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は三菱商事株式会社であります。
- 4 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 5 議決権の所有割合には、議決権を留保して退職給付信託に拠出した割合が含まれており、間接所有割合として記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,842 (1,565)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 執行役員は、従業員に含めておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,677 (1,029)	40.7	16.3	6,346,368

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 執行役員は、従業員に含めておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に揺れる米国経済の影響や原油価格の高騰、住宅着工の落込みなど、先行きの下振れリスクが懸念されるものの、輸出・生産・設備投資はいずれも増加基調にあり、緩やかな景気回復を持続しております。

清涼飲料業界におきましては、年初から春先にかけての暖冬の影響や、8月の記録的猛暑、9月の残暑など好天にも恵まれ、ミネラルウォーターや炭酸飲料を中心に需要が拡大し、市場規模は前年を3%程度上回りました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力商品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」および「アクエリアス」に加え、「スプライト」、「からだ巡茶」ならびに「ミニッツメイド」等の既存ブランドの販売強化および新ウォーターブランド「アクアセラピー ミナクア」等の新製品の導入を積極的に行ってまいりました。特に、「コカ・コーラ」ブランドは、グローバルキャンペーン“the Coke Side of Life”を展開し、4年ぶりにパッケージグラフィックを刷新するとともに、6月上旬には最重点新製品「コカ・コーラ ゼロ」を導入し、積極的な営業活動に取り組みました。また、重要な緑茶飲料カテゴリーにおきましては、宇治の老舗茶舗「上林春松本店」と協働開発した本格プレミアム緑茶「綾鷹（あやたか）上煎茶」を導入し、緑茶飲料市場の活性化に取り組みました。

生産面におきましては、多様化する消費者ニーズに対応するため、450mlスリムボトル対応工事、「コカ・コーラゼロ」等の新製品対応工事を行いました。また、調合設備の温度管理機能強化、検査機器更新の投資を行い、製品の安全と品質管理の強化を図りました。

物流面におきましては、製品倉庫の改善工事、製品追跡管理機能強化の投資を行い、製品の安全保管と安定供給に努めるとともに、平成19年4月には需給精度の向上を目的に、製品在庫がリアルタイムで把握できる新需給システムを導入いたしました。

C S R活動におきましては、法令・社内規則の遵守および社会規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図るとともに、お客様に「安心・安全な製品」をご提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進しており、併せて、平成19年5月に自己適合宣言した顧客対応マネジメントシステム「ISO 10002」を活用し、お客様の多様なニーズに迅速に対応する体制を構築いたしました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」を活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めました。また、平成19年7月に発表したコカ・コーラシステム共通の環境キャンペーンメッセージ「We Love “Water Planet”」を合言葉に、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習や、スポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なC S R活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成19年から平成20年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題として、カスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針とし、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、「自販機ビジネス改革」、「OTC\*営業力の強化」、「組織能力の開発」および「SCM/商品力の強化」の4つをテーマに、低成長の市場であっても収益を確保できる、強い企業体質への改革に取り組んでまいりました。

特に、「自販機ビジネス改革」におきましては、売上の大きな新規ロケーション獲得と既存自販機の売

上増を基本戦略とし、オペレーションスキルを向上させることにより、投資効率の最大化を図り、今後も長期にわたり当社の収益基盤の要として存続できるビジネスへの改革に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,054億48百万円（前期比3.6%増）、経常利益は53億95百万円（前期比30.3%増）、当期純利益は26億33百万円（前期比38.8%増）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャネル全般の意味）

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して13億18百万円増加し、66億65百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益45億39百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却費が134億89百万円あったものの前払年金費用の増加が16億27百万円あったこと等により、172億24百万円（前期比29億78百万円収入増）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得や貸付金による支出が120億28百万円あったこと等により、122億68百万円（前期比6億93百万円支出増）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、主としてコマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等により、36億37百万円（前期比20億2百万円支出増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	5,711	102.3
合計	5,711	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	205,448	103.6
合計	205,448	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

清涼飲料業界におきましては、日本の総人口が微減傾向であり、大きな成長が期待できないと予測される中、企業間のシェア争いは激しさを増し、清涼飲料各社間の業務提携や経営統合が拡大するなど、業界再編の動きが加速しており、当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループは、変化する市場環境に対応していくため、前述の中期経営計画の諸施策を着実に実行するとともに、「食の安心・安全を最優先経営課題として、カスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」という基本方針の下、低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

C S R活動におきましては、引き続き「コンプライアンス」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え、「コンプライアンス」ならびに「製品の安全保証」については、法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、顧客対応マネジメントシステムの活用により、お客様へのサービスの向上を目指してまいります。

また、「環境保全」および「社会貢献」については、環境マネジメントシステムを効果的に活用した環境経営に努めながら、地域社会の一員としてスポーツ・文化活動への協力、支援を積極的に推進し、これらの活動を通して「信頼され、必要とされる企業」となるため、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成17年1月よりコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始した、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のS C M推進に対し、更なるサービスの向上と経営効率化のため、機能の見直しを行い、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に継続して取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5 . 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

#### コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模のS C Mの推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 清涼飲料業界について

##### ・市場競争

清涼飲料市場におきましては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼ

す可能性があります。

#### ・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況による影響

#### ・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおりとなっております。

### (1) 契約の概要

#### < 製造許諾契約 >

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用に関するものです。

#### < ディストリビューション許諾契約 >

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の販売に関するものであります。

### (2) 契約期間

平成17年1月1日より平成24年9月30日まで。以後契約延長のため一定の条件が満たされるとザ コカ・コーラ カンパニーが判断する場合はさらに10年以内の期間で契約期間が延長されます。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して72億23百万円増収の2,054億48百万円（前期比3.6%増）となりました。これは、年初から春先にかけての暖冬、8月の記録的な猛暑、9月の残暑など好天に恵まれ需要が拡大するなかで、既存ブランドの販売強化とともに、積極的な新製品の導入、キャンペーン活動の実施をしたこと等によるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ55億69百万円増加の1,221億75百万円（前期比4.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から5億60百万円増加し、777億41百万円（前期比0.7%増）となりました。主な要因としては、売上数量の増加に伴う販売促進費の増加等によるものです。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して10億93百万円増益の55億31百万円（前期比24.6%増）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の状況に加え、営業外損益における持分法による投資利益の増加やたな卸資産廃棄損の減少等もあり、前連結会計年度と比較して12億54百万円増益の53億95百万円（前期比30.3%増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度におきましては、販売機器の除却損や特別退職金等を特別損失として計上いたしました。上記の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して7億36百万円増益の、26億33百万円（前期比38.8%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較し18億21百万円増加し、1,096億31百万円（前期比1.7%増）となっております。また自己資本比率は81.2%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して38億77百万円増加し、374億19百万円となりました。これは、主として短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して20億55百万円減少し、722億12百万円となりました。これは、主として前払年金費用が増加したものの、償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったこと等によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比較して11億69百万円増加し、205億68百万円となりました。これは、主としてコマーシャル・ペーパーを償還したものの、買掛金や繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して6億52百万円増加し、890億62百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比較して13億18百万円増加し、66億65百万円となりました。これは、営業活動による収入172億24百万円（前期比29億78百万円収入増）に対し、これらによって得られた資金を販売機器等の有形固定資産の取得等投資活動により122億68百万円（前期比6億93百万円支出増）支出し、また配当金の支払等財務活動により36億37百万円（前期比20億2百万円支出増）の支出があったことによるものです。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

### (6) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社グループでは、中期経営計画の4つのテーマである「自販機ビジネス改革」、「O T C営業力の強化」、「組織能力の開発」および「商品力/ S C Mの強化」の諸施策を確実かつ迅速に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤の確立を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため82億68百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、調合設備の温度管理機能強化、検査機器の更新など製品の安全と品質管理を強化する設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりです。

## (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	飲料事業	賃貸設備	1,201 [1,201]	4 [4]	298 (41,472) [41,472]	-	1 [1]	1,505	-
賃貸設備計			1,201 [1,201]	4 [4]	298 (41,472) [41,472]	-	1 [1]	1,505	-
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	飲料事業	生産設備	486	772	208 (16,356)	-	7	1,475	-
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)			319	413	145 (8,770)	-	4	883	-
東海工場 (愛知県東海市)			2,517	3,508	622 (63,987)	-	51	6,699	3
生産設備計			3,323	4,694	977 (89,114)	-	63	9,058	3
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	その他の 設備	41	-	-	15,571	18	15,631	297
神奈川県 海老名事務所他18箇所 (海老名市)	飲料事業	その他の 設備	4,283 [27]	653	9,358 (142,251) [6,198] <3,047>	-	97	14,393	400
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)			903	8	1,102 (45,441) <1,409>	-	25	2,039	181
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)			59	0	244 (11,293)	-	6	310	41
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)			4,770	1,666	4,860 (103,550) <1,817>	-	183	11,480	533
岐阜県 岐阜支店他6箇所 (羽島郡岐南町)			370	-	2,121 (40,784)	-	22	2,514	121
三重県 津支店他5箇所 (津市)			357	0	694 (25,101)	-	31	1,084	101
支店・物流センター計			10,744 [27]	2,329	18,382 (368,424) [6,198] <6,273>	-	366	31,823	1,377
厚生施設 (3箇所)	飲料事業	その他の 設備	183	-	95 (6,661)	-	1	280	-
その他 (13箇所)			129 [49]	22	2,336 (48,875) [7,401]	-	0	2,488	-
合計			15,624 [1,278]	7,050 [4]	22,089 (554,547) [55,071] <6,273>	15,571	452 [1]	60,788	1,677

## (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他		合計
セントラルジャパン ロジスティックス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	飲料事業	その他の 設備	1	-	-	-	2	4	485
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	リース用 販売機器 設備他	189	5	- <5,669>	1,179	10	1,385	240
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	その他の 設備	14	-	-	113	7	135	200
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	-	-	21	-	-	0	21	240

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 建物及び構築物の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。  
3 土地の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸、< >内は、連結子会社以外からの賃借であり、面積を内数で表示しております。  
4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。  
5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品472百万円であります。また、[ ]内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。  
6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。  
7 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	飲料事業	車両運搬具	1～5年間	875	1,754
		パソコン他	3～6年間	223	539

## (2) 国内子会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
セントラルジャパン ロジスティックス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	229	418
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～6年間	80	158
エフ・ヴィセントラル ㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	44	54
コカ・コーラセント ラルジャパンプロダ クツ㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	9	23

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成 後の 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	7,710	-	自己資 金	平成20年 1月	平成20年 12月	-

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	407	平成20年1月～ 平成20年12月	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000.00
計	342,000.00

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,006.99	90,006.99	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所市 場第一部	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	90,006.99	90,006.99	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月1日(注)1	-	90,006.99	-	6,499	5,000	73,168
平成17年1月1日(注)2	-	90,006.99	-	6,499	167	73,335

(注) 1 平成15年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成17年1月1日を合併期日として、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が167百万円増加いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	42	15	302	119	3	6,073	6,554	-
所有株式数 (株)	0	22,546	433	38,965	15,294	8	12,193	89,439	567.99
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.21	0.48	43.57	17.10	0.01	13.63	100.00	-

(注) 1 期末現在の自己株式数は296.66株であり、「個人その他」の欄に296株、「端株の状況」の欄に0.66株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1株及び0.12株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	20,236.25	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託(明治屋口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,403.00	9.34
ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	One Coca-Cola Plaza Atlanta GA30313, U.S.A. (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	4,501.00	5.00
麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	4,205.94	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,094.85	4.55
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	3,757.09	4.17
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (「常代」株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,146.00	2.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,061.00	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,974.00	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,626.41	1.81
計	-	53,005.54	58.89

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数8,403株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296.00	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,143.00	89,143	同上
端株	普通株式 567.99	-	同上
発行済株式総数	90,006.99	-	-
総株主の議決権	-	89,143	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1株(議決権1個)及び0.12株含まれております。

2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式が0.66株含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	296.00	-	296.00	0.33
計	-	296.00	-	296.00	0.33

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24.70	22,596
当期間における取得自己株式	1.17	978

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	296.66	-	297.83	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9,000円とし、中間配当9,000円と合わせて、18,000円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月8日 取締役会決議	807	9,000
平成20年3月27日 定時株主総会決議	807	9,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	701,000	812,000	1,070,000	1,100,000	988,000
最低(円)	580,000	630,000	767,000	860,000	823,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	944,000	924,000	897,000	903,000	893,000	885,000
最低(円)	890,000	823,000	850,000	823,000	840,000	852,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高橋 顕三	昭和24年2月12日生	昭和48年4月 三菱商事(株)入社 平成9年9月 豪州三菱商社会社メルボルン支店長 平成13年1月 三菱商事(株)食品原料部部長 平成13年4月 同社食品本部酪農食品ユニットマネージャー 平成16年4月 同社理事 米国三菱商社会社生活産業部門担当SVP 平成17年1月 同社理事 米国三菱商社会社生活産業部門担当SVP兼中南米総代表付 平成18年10月 同社理事 米国三菱商社会社生活産業部門担当SVP兼中南米統括付 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役専務執行役員	営業本部長	河合 幸夫	昭和20年11月30日生	昭和39年4月 中京コカ・コーラボトリング(株)入社 平成10年3月 同社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年3月 中京コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 平成15年11月 富士コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 平成16年3月 当社取締役 総務人事部、製造物流担当 平成17年1月 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当 平成17年2月 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)代表取締役社長 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成20年3月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	15
取締役専務執行役員	総務管理本部長、関係会社管理担当	須方 信雄	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成12年6月 同社金属管理部長兼金属グループ付補佐 平成13年6月 同社金属グループ付CFO兼金属管理部長 平成14年5月 同社化学品グループ付グループコントローラー 平成17年4月 同社理事 化学品グループ付グループコントローラー 平成17年5月 同社理事 化学品グループコントローラー 平成18年3月 当社取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部、関係会社管理担当 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当 平成20年3月 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当(現任)	(注)3	5
取締役常務執行役員	営業副本部長兼チェーンストア統括部長兼CS富士地区営業部長、フードサービス統括部、レギュラーサービス統括部担当	西 幹夫	昭和23年3月26日生	昭和46年4月 富士コカ・コーラボトリング(株)入社 平成15年3月 同社執行役員 平成15年10月 当社執行役員 営業本部担当兼営業本部長 平成16年3月 当社取締役 営業本部担当兼営業本部長 平成17年1月 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 平成18年11月 当社取締役 執行役員 チェーンストア統括部長兼CS富士地区営業部長 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 営業副本部長兼チェーンストア統括部長兼CS富士地区営業部長、フードサービス統括部、レギュラーサービス統括部担当(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	営業副本部長兼 ベンディング サービス統括部 長、法人営業統 括部担当	星野 邦和	昭和22年2月16日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年1月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 同社取締役 当社執行役員 ベンディングサービス統括部VS 富士地区営業部長 当社取締役 執行役員 ベンディングサービス 統括部長 当社取締役 常務執行役員 営業副本部長兼ベ ンディングサービス統括部長、法人営業統括部 担当(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	社長補佐(中京 地区担当)、営業 副本部長兼中京 地区営業本部長	伊藤 次一	昭和21年5月26日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年11月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役 当社執行役員 チェーンストア統括部長 当社執行役員 法人営業統括部長 当社取締役 執行役員 法人営業統括部長 当社取締役 執行役員 営業副本部長兼中京地 区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 社長補佐(中京地区 担当)、営業副本部長兼中京地区営業本部長(現 任)	(注)3	3
取締役 執行役員	総務人事部長	齋藤 正義	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年1月	富士コカ・コーラボトリング㈱入社 当社営業企画部長(中京社担当) 当社執行役員 中京社担当営業企画部長 セントラルジャパンロジスティクス㈱代表 取締役社長 当社執行役員 法人営業統括部長 当社取締役 執行役員 法人営業統括部長 当社取締役 執行役員 総務管理本部長補佐 当社取締役 執行役員 総務人事部長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	経理部長	荒川 利行	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成20年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 当社執行役員 経理部中京社担当経理部長 当社執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 経理部長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	営業企画統括部 長兼営業企画部 長兼損益管理部 長	檜井 幸夫	昭和26年8月27日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業部 長 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区 営業部長 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部 長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部 長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営 業企画部長兼損益管理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		勝村 元	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年4月	三菱商事(株)入社 同社執行役員 米国三菱商會社金属・機械部門担当SVP 同社執行役員 台湾三菱商會社社長 同社常務執行役員 機械グループCOO 同社常務執行役員 機械グループCO-CEO 同社代表取締役兼常務執行役員 機械グループCO-CEO 当社取締役(現任) 同社代表取締役兼常務執行役員 機械グループCEO(現任)	(注)3	-
取締役		成田 恒一	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年11月 平成18年4月 平成20年3月	三菱商事(株)入社 同社生活産業グループCEOオフィス室長 当社監査役 三菱商事(株) 生活産業グループCEOオフィス室長兼ローソン事業ユニットマネージャー 当社監査役 退任 三菱商事(株) 生活産業グループCEOオフィス室長 同社生活産業グループ食品本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		米井 元一	昭和14年1月5日生	昭和36年4月 平成元年9月 平成5年3月 平成5年7月 平成8年3月 平成16年5月 平成17年3月	麒麟麦酒(株)入社 同社ビール事業本部商品企画部長 同社取締役 同社取締役 横浜支社長 キリン・シーグラム(株)代表取締役社長 (株)明治屋代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		森岡 正博	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年3月 平成13年6月	(株)三菱銀行入社 同社取締役 ダイヤモンド信用保証(株)代表取締役社長 (株)明治屋代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長(現任) 富士コカ・コーラボトリング(株)取締役 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成6年5月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年8月 平成19年4月	ライオン(株)入社 日本ヤコブス・スチャール(株)[現、クラフト・ジャパン(株)]代表取締役副社長 日本コカ・コーラ(株)取締役上級副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本コカ・コーラ(株)代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		埴 俊 昭	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月	三菱重工業(株)入社 同社名古屋誘導推進システム製作所資材部長 同社名古屋機器製作所副所長 同社産業機器事業部副事業部長 (株)アール・エス・イー社長付 同社常務取締役 当社取締役(現任) 三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		都 築 正 行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年3月	三菱商事(株)入社 同社主計部 部長代行 同社基幹システム開発室長 同社経営企画部全社情報化担当部長 同社理事CIO補佐 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-	
常勤監査役		近 藤 良 雄	昭和18年11月17日生	昭和42年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年3月	(株)明治屋入社 同社営業本部営業企画担当部長 同社流通事業本部営業企画担当部長 同社参与流通事業本部営業企画担当部長 明治屋商事(株)監査部長 (株)明治屋顧問 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-	
常勤監査役		植 野 頌之助	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年3月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 同社執行役員 当社執行役員 中京コカ・コーラボトリング(株)総務人事部長 当社執行役員 総務人事部長 当社執行役員 総務管理本部長付 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9	
監査役		五十嵐 章 之	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 平成14年5月 平成15年9月 平成17年1月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年3月	三菱商事(株)入社 三菱商事フィナンシャルサービス(株) 生活産業 経理グループ食糧ユニットマネージャー 三菱商事(株) 生活産業グループコントローラー オフィス食糧チームリーダー 同社生活産業グループコントローラーオフィ ス食品チームリーダー 同社生活産業グループコントローラーオフィ ス統括マネージャー兼食品チームリーダー 同社生活産業グループコントローラー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								60

- (注) 1 取締役勝村 元、成田恒一、米井元一、森岡正博、魚谷雅彦および埴 俊昭の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役都築正行、近藤良雄および五十嵐章之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役都築正行、植野頌之助および五十嵐章の各氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤良雄氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員(取締役兼務を除く)は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	加藤 丈司	セントラル ジャパン テクノサービス㈱代表取締役社長
執行役員	島田 勝一	広報・CSR推進部長
執行役員	菅野 英男	レギュラーサービス統括部長
執行役員	利根川 幸夫	フードサービス統括部長
執行役員	大野 利秋	セントラルジャパンロジスティックス㈱代表取締役社長
執行役員	鈴木 孝男	SCM企画室長
執行役員	若月 正孝	エフ・ヴィセントラル㈱代表取締役社長
執行役員	宮本 憲三	コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ㈱代表取締役社長
執行役員	岡田 眞三	需給管理部長
執行役員	和田 房行	法人営業統括部長
執行役員	今宮 誠	中京地区営業副本部長兼CS中京地区営業部長
執行役員	尾崎 昭宗	経営戦略室長兼情報システム部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、15名の取締役によって構成され、うち6名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図っております。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換の機会を設けることで取締役の職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

当年度においては、取締役会を8回、常勤役員会を13回、監査役会を7回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、従業員への教育・啓蒙活動として、各職場のコンプライアンス推進責任者および担当者を対象とした集合研修を実施したほか、階層別、年代別に「社員行動規範」の理解を深める啓蒙活動に重点を置き、631名に研修を実施しました。さらに業務委託先への説明会も開催し、コンプライアンスの徹底について理解の浸透を図りました。

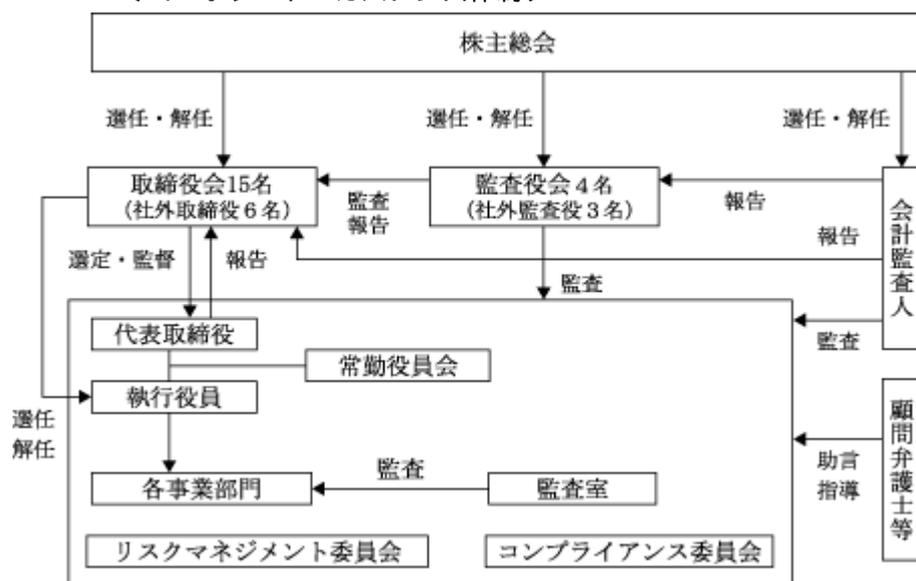
内部統制の仕組みについては、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務活動が法令および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けており、会計上の諸問題等については、会計監査人から適宜助言を受けております。

コンプライアンス体制として、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、全社的な課題・対応を審議するとともに、下部組織である各職場のコンプライアンス推進責任者が浸透活動を行い、反社会的勢力に対し毅然とした対応を行うことなど、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図っております。さらに社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上、継続・習慣化を図るため、自己評価のできる「コンプライアンスセルフチェックシステム」を導入し、各職場でコンプライアンス活動を推進しております。

また、リスクマネジメント体制として、リスクの予防ならびにリスクが顕在化し危機に発展した場合、早期に的確な対応をするために「危機管理規程」および「危機管理要領」を制定しております。さらにリスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者を配置し、リスクの回避および予防を図っております。リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

なお、当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、会社法における内部統制システム構築の基本方針を決定し、具体的な内部統制システムの構築を順次進めております。

## 〔コーポレート・ガバナンス体制〕



## 役員報酬等の内容

取締役および監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりであります。

取締役15名 263百万円（うち社外取締役6名 12百万円）

監査役4名 58百万円（うち社外監査役3名 39百万円）

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、第7期定時株主総会において決議予定の役員賞与57百万円が含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額には、当年度に計上した役員退職慰労金引当金の当期繰入額61百万円が含まれております。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額9百万円（賞与を含む）を支給しております。

## 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。

## 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

### (3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として監査室（8名）を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役（うち常勤監査役3名）を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と連携し、監査体制の強化を図っております。

会計監査については、会計監査人にあずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高山康明氏（継続監査年数2年）および山口直志氏（継続監査年数1年）であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他6名であります。

### (4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役 勝村 元氏は、三菱商事株式会社（その他の関係会社）の代表取締役であり、また、社外取締役 成田恒一および社外監査役 五十嵐章之の両氏は同社従業員であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 米井元一および森岡正博の両氏は、それぞれ株式会社明治屋の代表取締役社長および代表取締役副社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の取締役会長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リポート授受等の取引関係があります。

社外取締役 埴 俊昭氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製造設備購入等の取引関係があります。

### (5) 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

## 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,351		6,670	
2 受取手形及び売掛金		13,680		14,301	
3 たな卸資産		6,825		6,527	
4 繰延税金資産		1,025		1,286	
5 短期貸付金		-		3,525	
6 未収入金		4,164		3,735	
7 その他		2,566		1,480	
8 貸倒引当金		72		107	
流動資産合計		33,541	31.1	37,419	34.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		40,749		40,739	
減価償却累計額		24,159	16,589	24,901	15,837
(2) 機械装置及び運搬具		30,232		30,457	
減価償却累計額		22,276	7,956	23,383	7,074
(3) 販売機器		79,054		77,698	
減価償却累計額		60,804	18,250	61,125	16,573
(4) 工具、器具及び備品		3,600		2,849	
減価償却累計額		3,012	588	2,377	472
(5) 土地		16,574		17,117	
(6) 建設仮勘定		28		148	
有形固定資産合計		59,988	55.6	57,223	52.2
2 無形固定資産		2,606	2.4	2,280	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,891		4,320	
(2) 関係会社株式		1,254		1,264	
(3) 長期貸付金		190		365	
(4) 前払年金費用		1,956		3,583	
(5) 繰延税金資産		536		453	
(6) その他		3,115		2,992	
(7) 貸倒引当金		272		271	
投資その他の資産合計		11,672	10.9	12,708	11.6
固定資産合計		74,267	68.9	72,212	65.9
資産合計		107,809	100.0	109,631	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		2,573		4,057	
2 コマーシャル・ペーパー		2,000		-	
3 未払金及び未払費用		7,935		8,462	
4 未払法人税等		509		418	
5 未払消費税等		463		416	
6 役員賞与引当金		61		81	
7 その他		2,066		2,064	
流動負債合計		15,610	14.5	15,501	14.1
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		1,265		2,607	
2 退職給付引当金		1,750		1,969	
3 役員退職引当金		167		220	
4 執行役員退職引当金		35		50	
5 その他		569		219	
固定負債合計		3,788	3.5	5,066	4.7
負債合計		19,399	18.0	20,568	18.8
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		6,499		6,499	
2 資本剰余金		24,819		24,819	
3 利益剰余金		56,409		57,428	
4 自己株式		216		239	
株主資本合計		87,512	81.2	88,508	80.7
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		897		554	
評価・換算差額等合計		897	0.8	554	0.5
純資産合計		88,410	82.0	89,062	81.2
負債及び純資産合計		107,809	100.0	109,631	100.0

## 【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			198,225	100.0	205,448	100.0	
売上原価			116,605	58.8	122,175	59.5	
売上総利益			81,619	41.2	83,273	40.5	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		72,239		73,164			
2 一般管理費		4,941	77,181	39.0	4,577	77,741	37.8
営業利益			4,438	2.2		5,531	2.7
営業外収益							
1 受取利息		5		8			
2 受取配当金		36		34			
3 業務受託手数料		22		20			
4 受取賃貸料		76		76			
5 持分法による投資利益		59		99			
6 廃棄有価物売却益		44		93			
7 自動販売機補助金		30		11			
8 ソフトウェア 受益者負担金		3		-			
9 その他		38	315	0.2	53	398	0.2
営業外費用							
1 支払利息		14		9			
2 たな卸資産廃棄損		519		439			
3 その他		79	612	0.3	84	534	0.3
経常利益			4,141	2.1		5,395	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18		4			
2 投資有価証券売却益		51		-			
3 ゴルフ会員権売却益		-		1			
4 出資金収入		21		4			
5 保険差益		5		-			
6 貸倒引当金戻入益		4		0			
7 前期損益修正益		-	101	0.0	0	12	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	706		602			
2 減損損失	4	83		-			
3 投資有価証券売却損		-		7			
4 投資有価証券評価損		11		9			
5 特別退職金		9		90			
6 新紙幣対応費用		23		4			
7 ゴルフ会員権評価損		5		10			
8 過年度損益修正損		30		-			
9 業務委託解約金		20		-			
10 資産廃棄共同負担金		117	1,008	0.5	143	868	0.4
税金等調整前当期純利益			3,234	1.6		4,539	2.2
法人税、住民税及び事業税		532		508			
法人税等調整額		804	1,337	0.6	1,397	1,906	0.9
当期純利益			1,897	1.0		2,633	1.3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,194	196	87,317	931	88,249
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			1,615		1,615		1,615
役員賞与の支給			66		66		66
当期純利益			1,897		1,897		1,897
自己株式の取得				20	20		20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						34	34
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	215	20	195	34	161
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,409	216	87,512	897	88,410

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,409	216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			1,615		1,615		1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				22	22		22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						343	343
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,018	22	995	343	652
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,428	239	88,508	554	89,062

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,234	4,539
2 減価償却費		12,309	10,977
3 長期前払費用償却費		2,627	2,512
4 退職給付引当金の増加・減少( )額		215	218
5 前払年金費用の増加( )・減少額		1,956	1,627
6 役員賞与引当金の増加・減少( )額		61	20
7 役員退職引当金の増加・減少( )額		39	67
8 受取利息及び受取配当金		41	43
9 支払利息		14	9
10 持分法による投資利益		59	99
11 特別退職金		9	90
12 投資有価証券売却損益( 利益)		51	7
13 固定資産売却損益( 利益)		17	4
14 固定資産除却損		705	602
15 減損損失		83	-
16 売上債権の増加( )・減少額		223	620
17 たな卸資産の増加( )・減少額		128	298
18 前渡金の増加( )・減少額		765	765
19 仕入債務の増加・減少( )額		0	1,484
20 その他資産・負債の増加・減少額		222	725
21 役員賞与の支払額		66	-
22 その他		1,953	2,222
小計		14,260	17,702
23 利息及び配当金の受取額		215	131
24 利息の支払額		15	9
25 特別退職金の支払額		14	0
26 法人税等の支払額		200	599
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,245	17,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		11,866	8,320
2 有形固定資産の売却による収入		805	282
3 無形固定資産の取得による支出		810	536
4 投資有価証券の取得による支出		31	47
5 投資有価証券の売却による収入		102	26
6 貸付による支出		66	3,708
7 貸付金の回収による収入		301	35
8 その他		7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,574	12,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 コマーシャル・ペーパーの純増減( )額		-	2,000
2 自己株式取得による支出		20	22
3 配当金の支払額		1,615	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,635	3,637
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,035	1,318
現金及び現金同等物の期首残高		4,310	5,346
現金及び現金同等物の期末残高		5,346	6,665

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティクス(株) セントラル ジャパン テクノサービス(株) エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 期間対応償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職引当金                      執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職引当金                      同左</p> <p>執行役員退職引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は88,410百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「廃棄有価物売却益」は25百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は27百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております</p> <table border="0" data-bbox="220 1196 730 1227"> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	従業員	住宅ローン	6百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <table border="0" data-bbox="847 1196 1358 1227"> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	従業員	住宅ローン	4百万円
従業員	住宅ローン	6百万円					
従業員	住宅ローン	4百万円					



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月9日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成18年6月30日	平成18年9月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
5,351百万円 5 5,346	6,670百万円 5 6,665

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
	機械装置及び運搬具	3,725	1,169	2,555	機械装置及び運搬具	3,498	1,281	2,217
	販売機器	11	5	5	販売機器	33	14	18
	工具、器具及び備品	1,204	494	710	工具、器具及び備品	1,200	604	595
	合計	4,940	1,669	3,270	合計	4,733	1,901	2,832
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内								
1年超			988百万円				1,045百万円	
合計			2,348				1,903	
			3,336				2,948	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料								
・減価償却費相当額			1,241百万円				1,463百万円	
・支払利息相当額			993				1,152	
			168				223	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内								
1年超			120百万円				82百万円	
合計			181				180	
			301				262	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,515	3,059	1,544
(2) その他	19	25	5
小計	1,535	3,085	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	209	170	39
(2) その他	-	-	-
小計	209	170	39
合計	1,745	3,256	1,510

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
102	51	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,618
その他	16
合計	1,635

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,467	2,457	989
(2) その他	19	22	2
小計	1,487	2,479	992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	261	200	61
(2) その他	-	-	-
小計	261	200	61
合計	1,749	2,680	930

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
26	-	7

### 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,634
その他	5
合計	1,640

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳(平成18年12月31日)

退職給付債務	40,346百万円
年金資産	43,340
未積立退職給付債務( + )	2,993
未認識数理計算上の差異	786
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,573
連結貸借対照表計上額純額( + + )	205
前払年金費用	1,956
退職給付引当金( - )	1,750

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,284百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

勤務費用	1,047百万円
利息費用	1,090
期待運用収益	2,188
数理計算上の差異の費用処理額	257
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用( + + + + )	224

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	5.7%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

退職給付債務	39,826百万円
年金資産	42,576
未積立退職給付債務( + )	2,750
未認識数理計算上の差異	2,006
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,142
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,614
前払年金費用	3,583
退職給付引当金( - )	1,969

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産4,348百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用の内訳(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用	1,004百万円
利息費用	1,114
期待運用収益	2,483
数理計算上の差異の費用処理額	356
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用( + + + + )	439

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	6.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
<b>(1) 流動資産</b>		<b>(1) 流動資産</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	81百万円	未払事業税・未払事業所税	75百万円
繰越欠損金	653	繰越欠損金	836
子会社繰越欠損金	80	子会社繰越欠損金	90
その他	220	その他	283
繰延税金資産小計	1,035	繰延税金資産小計	1,287
評価性引当額	4	評価性引当額	1
繰延税金資産合計	1,030	繰延税金資産合計	1,286
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	
固定資産圧縮特別勘定積立金	5		
繰延税金負債合計	5		
繰延税金資産の純額	1,025		
<b>(2) 固定資産</b>		<b>(2) 固定資産</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	384百万円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	475百万円
子会社繰越欠損金	449	子会社繰越欠損金	375
役員退職引当金	19	役員退職引当金	24
その他	167	その他	4
繰延税金資産小計	1,020	繰延税金資産小計	871
評価性引当額	484	評価性引当額	418
繰延税金資産合計	536	繰延税金資産合計	453
繰延税金資産の純額	536	繰延税金資産の純額	453
<b>(3) 固定負債</b>		<b>(3) 固定負債</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	144百万円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	311百万円
未払確定拠出年金掛金	137	役員退職引当金	84
役員退職引当金	62	ゴルフ会員権評価損	133
繰越欠損金	1,091	その他	350
ゴルフ会員権評価損	156	繰延税金資産合計	880
その他	313	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,904	固定資産圧縮積立金	1,745
繰延税金負債		退職給付信託設定益	560
固定資産圧縮積立金	1,848	前払年金費用	795
退職給付信託設定益	560	その他有価証券評価差額金	375
前払年金費用	137	その他	9
その他有価証券評価差額金	608	繰延税金負債合計	3,487
その他	14	繰延税金負債の純額	2,607
繰延税金負債合計	3,170		
繰延税金負債の純額	1,265		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.8	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.4
連結消去された受取配当金	5.2	連結消去された受取配当金	5.0
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.9	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.3
住民税均等割額	3.2	住民税均等割額	2.3
持分法による投資利益	0.7	持分法による投資利益	0.9
評価性引当額の増減	3.7	評価性引当額の増減	1.5
その他	0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田 区	198,724	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.03	兼任1名	商品購入 等	商品購入	536	買掛金	140

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米井元一	-	-	(株)明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00	-	-	(株)明治屋 との取引 商品購入	357	買掛金	75
役員	森岡正博	-	-	(株)明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・ コーラ(株) 代表取締役 会長	-	-	-	日本コカ・ コーラ (株)との取 引 販売促進 レポート 等収入 自販機売 却	19,809 751	未収入金 その他 (流動資産) その他 (固定資産)	3,307 4 2
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食 品包装機械 (株) 代表取締役 社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株)と の取引 製造設備 購入	388	未払金	30

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 日本コカ・コーラ株式会社との取引については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。
- 3 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,250	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.03	兼任1名	商品購入等	商品購入	464	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	米井元一	-	-	(株)明治屋 代表取締役社長	被所有 直接 0.00	-	-	(株)明治屋との取引 商品購入	355	買掛金	85
役員	森岡正博	-	-	(株)明治屋 代表取締役副社長	-	-	-				
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食品包装機械(株) 代表取締役社長	-	-	-	三菱重工食品包装機械(株)との取引 製造設備購入	60	未払金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事ファイナンスサービス(株)	東京都千代田区	2,680	ファイナンス業務 クレジット カード業務	-	-	-	資金の貸付	3,500	短期貸付金	3,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	985,237円52銭	992,783円26銭
1株当たり当期純利益	21,142円99銭	29,354円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,410	89,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,410	89,062
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,735.03	89,710.33

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,897	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,897	2,633
普通株式の期中平均株式数(株)	89,743.06	89,721.96

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	2,000	-	-	-
合計	2,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

科目	注記 番号	第6期 (平成18年12月31日)		第7期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,970		6,308	
2 受取手形		9		-	
3 売掛金		12,371		12,520	
4 商品		5,514		4,871	
5 貯蔵品		269		342	
6 前渡金		765		-	
7 前払費用		1,148		1,099	
8 繰延税金資産		867		1,114	
9 短期貸付金		-		3,725	
10 未収入金		3,939		3,515	
11 その他		461		348	
12 貸倒引当金		63		86	
流動資産合計		30,255	28.1	33,759	30.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35,507		35,737	
減価償却累計額		20,372	15,135	21,201	14,535
(2) 構築物		4,788		4,621	
減価償却累計額		3,600	1,187	3,532	1,088
(3) 機械装置		30,011		30,250	
減価償却累計額		22,135	7,876	23,225	7,024
(4) 車両及び運搬具		155		142	
減価償却累計額		105	49	115	26
(5) 販売機器		75,377		73,785	
減価償却累計額		58,094	17,282	58,214	15,571
(6) 工具、器具及び備品		3,484		2,743	
減価償却累計額		2,921	562	2,291	452
(7) 土地			21,280		22,089
(8) 建設仮勘定			28		148
有形固定資産合計			63,402		60,936
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,219		1,898
(2) ソフトウェア仮勘定			-		27
(3) その他			102		93
無形固定資産合計			2,321		2,020
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,898		4,331
(2) 関係会社株式			1,860		1,860
(3) 出資金			3		6
(4) 長期貸付金			17		172
(5) 従業員長期貸付金			169		186
(6) 破産更生債権等			114		124
(7) 長期前払費用			1,761		1,697
(8) 前払年金費用			1,956		3,583
(9) その他			1,176		1,078
(10) 貸倒引当金			268		265
投資その他の資産 合計			11,689	10.8	12,776
固定資産合計			77,414	71.9	75,733
資産合計			107,669	100.0	109,492

科目	注記 番号	第6期 (平成18年12月31日)		第7期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		1,102		1,923	
2 コマーシャル・ペーパー		2,000		-	
3 未払金	1	7,780		8,404	
4 未払費用		284		330	
5 未払法人税等		152		154	
6 未払消費税等		390		331	
7 預り金	1	2,322		3,288	
8 前受収益		19		24	
9 役員賞与引当金		39		57	
10 その他		194		193	
流動負債合計		14,286	13.3	14,708	13.4
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		3,209		4,551	
2 退職給付引当金		763		770	
3 役員退職引当金		119		159	
4 執行役員退職引当金		35		50	
5 その他		569		219	
固定負債合計		4,697	4.3	5,750	5.3
負債合計		18,984	17.6	20,458	18.7
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		6,499		6,499	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		73,335		73,335	
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000	
資本剰余金合計		78,335		78,335	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		12	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		12		-	
別途積立金		200		200	
繰越利益剰余金		2,956		3,670	
利益剰余金合計		3,168		3,883	
4 自己株式		216		239	
株主資本合計		87,787	81.6	88,479	80.8
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		897		554	
評価・換算差額等合計		897	0.8	554	0.5
純資産合計		88,685	82.4	89,034	81.3
負債及び純資産合計		107,669	100.0	109,492	100.0

## 【損益計算書】

科目	注記 番号	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		176,899			180,583		
2 その他売上高		8,185	185,084	100.0	8,071	188,655	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,377			5,514		
(2) 当期商品仕入高		102,677			104,722		
計		108,055			110,237		
(3) 他勘定振替高		724			627		
(4) 商品期末たな卸高		5,514			4,871		
計		101,816			104,738		
2 その他売上原価		7,661	109,478	59.2	7,170	111,908	59.3
売上総利益			75,606	40.8		76,746	40.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		68,053			68,834		
2 一般管理費		4,072	72,125	38.9	3,698	72,533	38.5
営業利益			3,481	1.9		4,212	2.2
営業外収益	2						
1 受取利息		5			8		
2 受取配当金		456			593		
3 受取手数料		22			20		
4 受取賃貸料		207			262		
5 廃棄有価物売却益		38			87		
6 自動販売機補助金		30			11		
7 その他		37	797	0.4	38	1,022	0.5
営業外費用							
1 支払利息		14			12		
2 たな卸資産廃棄損		502			432		
3 賃貸費用		66			115		
4 その他		76	659	0.3	79	638	0.3
経常利益			3,619	2.0		4,596	2.4

科目	注記 番号	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	18		4	
2 投資有価証券売却益		51		-	
3 ゴルフ会員権売却益		-		1	
4 出資金収入		21		4	
5 保険差益		5		-	
6 貸倒引当金戻入益		4	101	0	11
特別損失					
1 固定資産除却損	4	687		598	
2 減損損失	5	83		-	
3 投資有価証券売却損				7	
4 投資有価証券評価損		11		9	
5 特別退職金		9		90	
6 新紙幣対応費用		25		4	
7 ゴルフ会員権評価損		5		10	
8 過年度損益修正損		30		-	
9 資産廃棄共同負担金		117	971	143	865
税引前当期純利益			2,749		3,742
法人税、住民税及び事業税		78		85	
法人税等調整額		1,011	1,089	1,327	1,412
当期純利益			1,660		2,329

## 【株主資本等変動計算書】

第6期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金
平成17年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000		200
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与の支給					
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立				12	
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	12	-
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	2,966	196	87,805	931	88,736
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	1,615		1,615		1,615
役員賞与の支給	42		42		42
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	12		-		-
当期純利益	1,660		1,660		1,660
自己株式の取得		20	20		20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				34	34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10	20	17	34	51
平成18年12月31日残高(百万円)	2,956	216	87,787	897	88,685

## 第7期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	12	-	200
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し				12		
固定資産圧縮積立金 の積立					12	
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	12	12	-
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	-	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	2,956	216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	1,615		1,615		1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し			12		12
固定資産圧縮積立金 の積立			12		12
当期純利益	2,329		2,329		2,329
自己株式の取得		22	22		22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				343	343
事業年度中の変動額合計 (百万円)	714	22	691	343	348
平成19年12月31日残高(百万円)	3,670	239	88,479	554	89,034

## 重要な会計方針

項目	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得したた 建物(建物附属設備を除く)については定 額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械装置 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械装置 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

## 会計処理の変更

第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が39百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,685百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「廃棄有価物売却益」は21百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当事業年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は127百万円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第6期 (平成18年12月31日)		第7期 (平成19年12月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 未払金	1,386百万円	1 関係会社に対する資産及び負債 未払金	1,639百万円
		預り金	1,933
2 偶発債務		2 偶発債務	
以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。		以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。	
従業員	住宅ローン	従業員	住宅ローン
	6百万円		4百万円

## (損益計算書関係)

第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
外部委託費	8,203百万円	外部委託費	8,304百万円
販売手数料	13,365	販売手数料	13,415
広告宣伝費及び販売促進費	6,332	広告宣伝費及び販売促進費	7,269
輸送費	6,808	輸送費	7,231
販売機器維持費	6,451	販売機器維持費	6,698
給与手当及び賞与	13,563	給与手当及び賞与	13,705
退職給付費用	544	退職給付費用	774
役員賞与引当金繰入額	39	役員賞与引当金繰入額	57
役員退職引当金繰入額	56	役員退職引当金繰入額	63
執行役員退職引当金繰入額	18	執行役員退職引当金繰入額	21
貸倒引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入額	62
減価償却費	10,168	減価償却費	8,911
2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。		2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。	
受取配当金	420百万円	受取配当金	560百万円
受取賃貸料	131	受取賃貸料	186
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両及び運搬具	0百万円	販売機器	4百万円
販売機器	2		
土地	16		
計	18		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	81百万円	建物	59百万円
構築物	8	構築物	33
機械装置	7	機械装置	0
車両及び運搬具	2	車両及び運搬具	0
販売機器	522	販売機器	405
工具、器具及び備品	35	工具、器具及び備品	48
その他	29	その他	51
計	687	計	598

第 6 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第 7 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。 この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、遊休資産の回収可能性価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円	5
場所	用途	種類	減損損失														
旧浜岡営業跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円														
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円														
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円														

## (株主資本等変動計算書関係)

第 6 期(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

第 7 期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
機械装置及び運搬具	2,740	783	1,957	2,617	948	1,668		
販売機器	1	1		1,058	528	529		
工具、器具及び備品	1,038	410	628					
合計	3,781	1,195	2,585	3,675	1,476	2,198		
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内								
1年超			765百万円			823百万円		
合計			1,868			1,469		
			2,634			2,293		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料								
・減価償却費相当額			944百万円			1,099百万円		
・支払利息相当額			762			879		
			131			172		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左		
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内								
1年超			45百万円			5百万円		
合計			4			3		
			50			9		

## (有価証券関係)

第6期(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第7期(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第6期 (平成18年12月31日)		第7期 (平成19年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	43百万円	未払事業税・未払事業所税	49百万円
繰越欠損金	653	繰越欠損金	836
その他	175	その他	228
繰延税金資産合計	872	繰延税金資産合計	1,114
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	
固定資産圧縮	5		1,114
特別勘定積立金			
繰延税金負債合計	5		
繰延税金資産の純額	867		
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入 限度超過額	144百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	311百万円
未払確定拠出年金掛金	137	役員退職引当金	84
役員退職引当金	62	ゴルフ会員権評価損	133
繰越欠損金	1,091	その他	944
ゴルフ会員権評価損	156	繰延税金資産小計	1,473
その他	906	評価性引当額	593
繰延税金資産小計	2,498	繰延税金資産合計	880
評価性引当額	593	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,904	固定資産圧縮積立金	1,745
繰延税金負債		退職給付信託設定益	560
固定資産圧縮積立金	1,848	前払年金費用	795
退職給付信託設定益	560	その他有価証券評価差額金	375
前払年金費用	137	合併受入資産評価差額	1,949
その他有価証券評価差額金	608	その他	4
合併受入資産評価差額	1,949	繰延税金負債合計	5,431
その他	9	繰延税金負債の純額	4,551
繰延税金負債合計	5,114		
繰延税金負債の純額	3,209		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第6期 (平成18年12月31日)		第7期 (平成19年12月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	6.8	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	6.6
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.0	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.4
住民税均等割額	2.8	住民税均等割額	2.0
その他	0.2	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

## (1株当たり情報)

	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	988,303円07銭	992,462円36銭
1株当たり当期純利益	18,505円38銭	25,965円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,685	89,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,685	89,034
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,735.03	89,710.33

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,660	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,660	2,329
普通株式の期中平均株式数(株)	89,743.06	89,721.96

## (重要な後発事象)

第6期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

株式

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	28,280	1,414
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	590
東海旅客鉄道(株)	467	445
麒麟ホールディングス(株)	220,000	361
三菱地所(株)	85,000	229
(株)横浜銀行	175,000	137
(株)静岡銀行	105,000	128
マクドナルドコーポレーション	13,592	91
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	91,185	65
(株)あみやき亭	240	60
その他株式68銘柄	1,092,247.696	779
計	2,375,061.696	4,303

その他

投資有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	2,050	22
投資事業組合出資金 1 銘柄	1	5
計	2,051	27

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,507	414	185	35,737	21,201	965	14,535
構築物	4,788	55	221	4,621	3,532	124	1,088
機械装置	30,011	781	542	30,250	23,225	1,571	7,024
車両及び 運搬具	155	-	13	142	115	22	26
販売機器	75,377	5,812	7,403	73,785	58,214	6,856	15,571
工具、器具 及び備品	3,484	126	867	2,743	2,291	165	452
土地	21,280	809	-	22,089	-	-	22,089
建設仮勘定	28	148	28	148	-	-	148
有形固定資産計	170,634	8,146	9,263	169,517	108,580	9,706	60,936
無形固定資産							
ソフトウェア	5,746	431	812	5,365	3,466	712	1,898
ソフトウェア 仮勘定	-	27	-	27	-	-	27
その他	140	0	8	132	39	1	93
無形固定資産計	5,887	459	821	5,525	3,505	713	2,020
長期前払費用	5,829	2,426	2,574	5,681	3,081	2,475	2,599 (902)

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	伊勢拠点事務所新設工事	84百万円
	静岡LC荷捌場(入荷バース)屋根新設工事	46百万円
	海老名工場屋根堅樋・谷樋改修工事	19百万円
構築物	静岡LC第2倉庫床面改修工事	10百万円
機械装置	東海南工場抽出温度管理更新	137百万円
	名古屋工場1号実働外観検査機更新	52百万円
	東海LC QR履歴システム対応更新	33百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	5,812百万円
工具、器具及び備品	東海南工場品質管理ミルコスキャン(ET-120)更新	12百万円
土地	土岐拠点土地購入	540百万円
	湘南拠点土地購入	268百万円
ソフトウェア	売掛統合システム構築	65百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	伊勢拠点旧事務所解体に伴う除却	40百万円
構築物	大名古屋ビルディング屋上看板	44百万円
機械装置	名古屋工場1号実働外観検査機更新に伴う除却	86百万円
	東海北工場3号パレットローダー更新に伴う除却	73百万円
車両及び運搬具	ペットボトル圧縮機搭載ベラ車	8百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	7,403百万円
工具、器具及び備品	TIME-d用機器	356百万円
ソフトウェア	SCMシステム開発用ソフト	287百万円

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は1,697百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	160	67	73	351
役員賞与引当金	39	57	39	-	57
役員退職引当金	119	63	23	-	159
執行役員退職引当金	35	21	6	-	50

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額65百万円および入金による戻入額7百万円です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,835
預金	
当座預金	3,377
普通預金	1,089
定期預金	5
計	4,472
合計	6,308

売掛金  
(a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	695
(株)セブン・イレブン・ジャパン	581
東京コカ・コーラボトリング(株)	536
(株)ファミリーマート	517
(株)サークルKサンクス	457
その他	9,733
合計	12,520

(b) 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
12,371	128,537	128,388	12,520	91.1	35.3

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	629
透明飲料	34
フレーバー飲料	287
栄養飲料	115
その他	6
計	1,072
非炭酸飲料	
果実飲料	406
コーヒー飲料	1,409
ココア飲料	106
乳性飲料	117
スポーツ飲料	387
ミネラルウォーター飲料	72
ウーロン茶飲料	130
ティー飲料	324
紅茶飲料	213
日本茶飲料	370
その他	97
計	3,636
その他	
食品等	162
計	162
合計	4,871

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	4
営業用消耗品	19
自動販売機関係部品	247
その他	71
合計	342

## 負債の部

## 買掛金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	1,005
三菱商事パッケージング(株)	182
三菱商事(株)	145
東京コカ・コーラボトリング(株)	99
(株)明治屋	85
その他	405
合計	1,923

## 未払金

取引先名	金額(百万円)
セントラルジャパンロジスティックス(株)	770
セントラルジャパンテクノサービス(株)	450
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	392
日本マスタートラスト信託銀行(株)	344
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	308
その他	6,138
合計	8,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/">http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在で1株以上所有の株主に当社製品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（第5期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年3月5日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第7期中(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成19年9月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康明指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高 山 康 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。